

# 県民提案の状況

(令和5年度受理分)

福島県総務部県民広聴室

## 令和5年度 県民提案の受付状況について

(集計期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

### 1 提案等件数

#### (1) 経年データ（令和元年度～令和5年度）

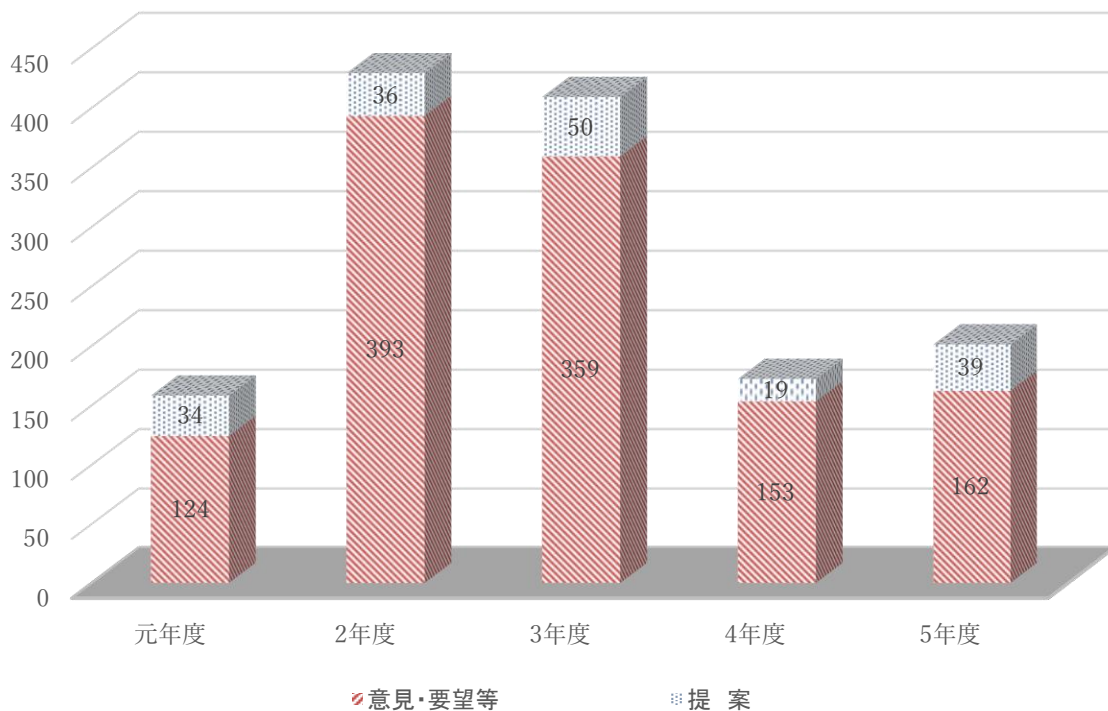
令和5年度の県民提案制度を活用した提案件数は39件で、前年度より20件増加した（前年比205.3%）。県民提案以外（意見・要望等）は162件寄せられた。

(単位：件)

年度 区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年比
提案	34	36	50	19	39	205.3%
意見・要望等	124	393	359	153	162	105.9%
合計	158	429	409	172	201	116.9%

#### < 提案等件数(経年) >

件



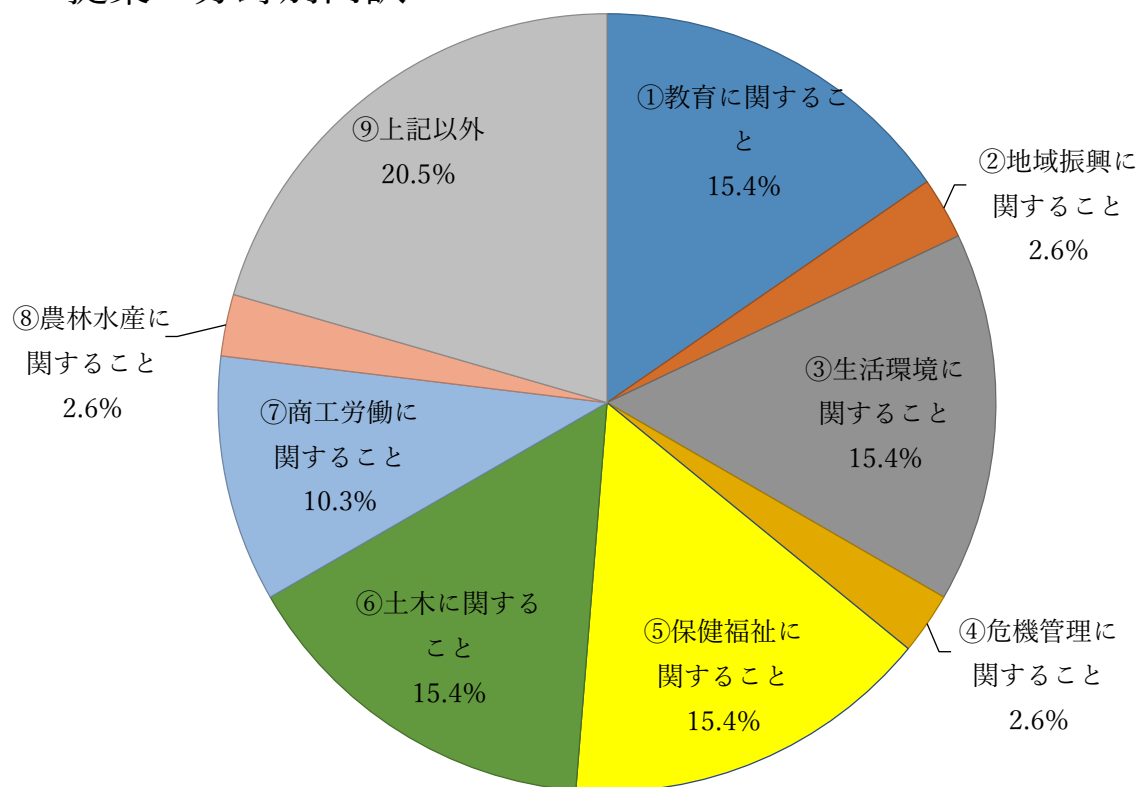
## (2) 分野別の提案状況

県民提案の分野別提案状況は下記のとおりである。

(単位:件)

提案内容	件数	構成比
①教育に関すること	6	15.4%
②地域振興に関すること	1	2.6%
③生活環境に関すること	6	15.4%
④危機管理に関すること	1	2.6%
⑤保健福祉に関すること	6	15.4%
⑥土木に関すること	6	15.4%
⑦商工労働に関すること	4	10.3%
⑧農林水産に関すること	1	2.6%
⑨上記以外	8	20.5%
合計	39	100.0%

### <提案の分野別内訳>

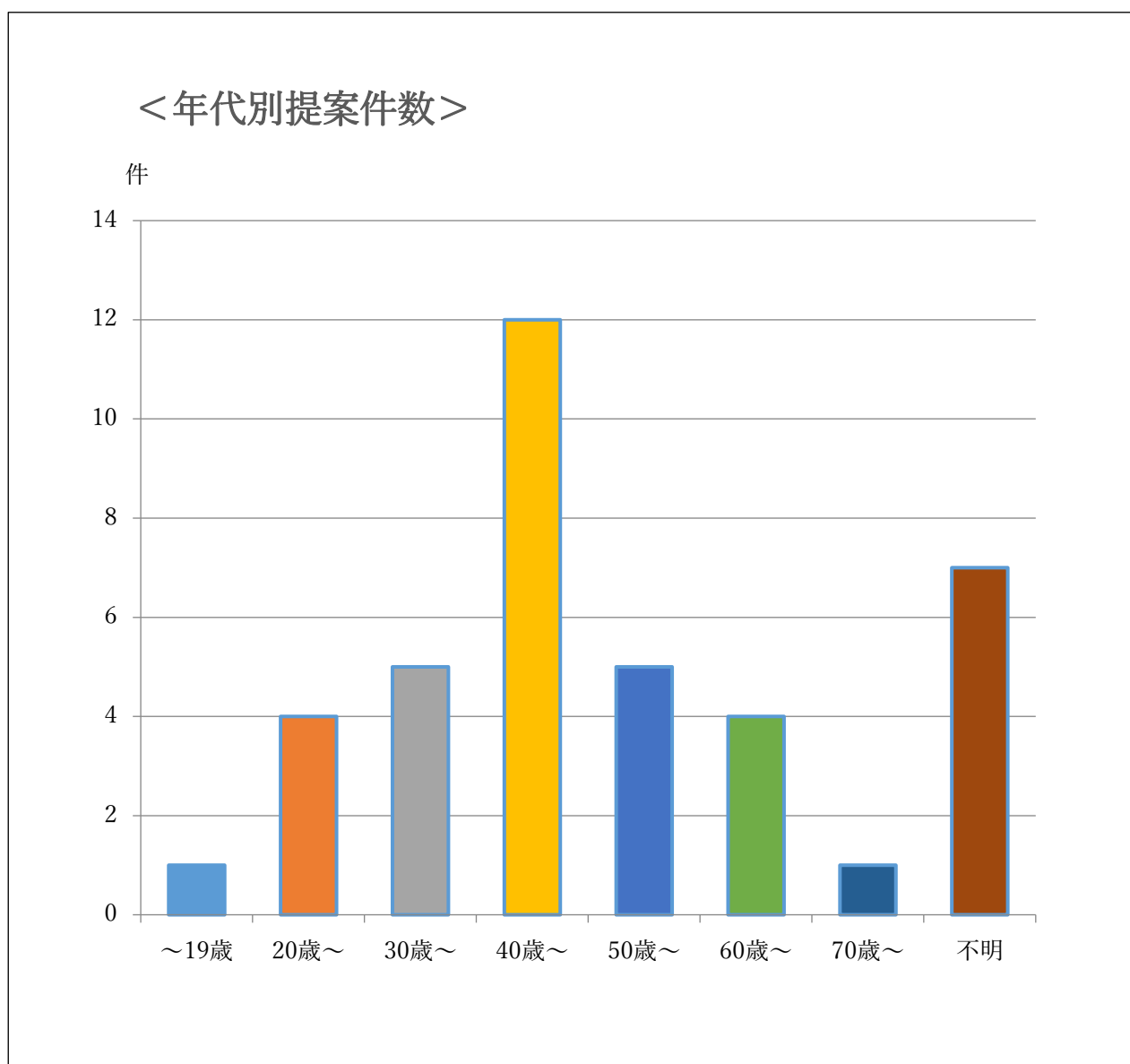


## 2 年代別の提案状況

提案者を年代別に見ると、40歳代が12件と最も多く、その他の年代は1～5件と分散している。

(単位：件)

性別 \ 年代	～19歳	20歳～	30歳～	40歳～	50歳～	60歳～	70歳～	不明	計
計	1	4	5	12	5	4	1	7	39
構成比	2.6%	10.3%	12.8%	30.8%	12.8%	10.3%	2.6%	17.8%	100.0%



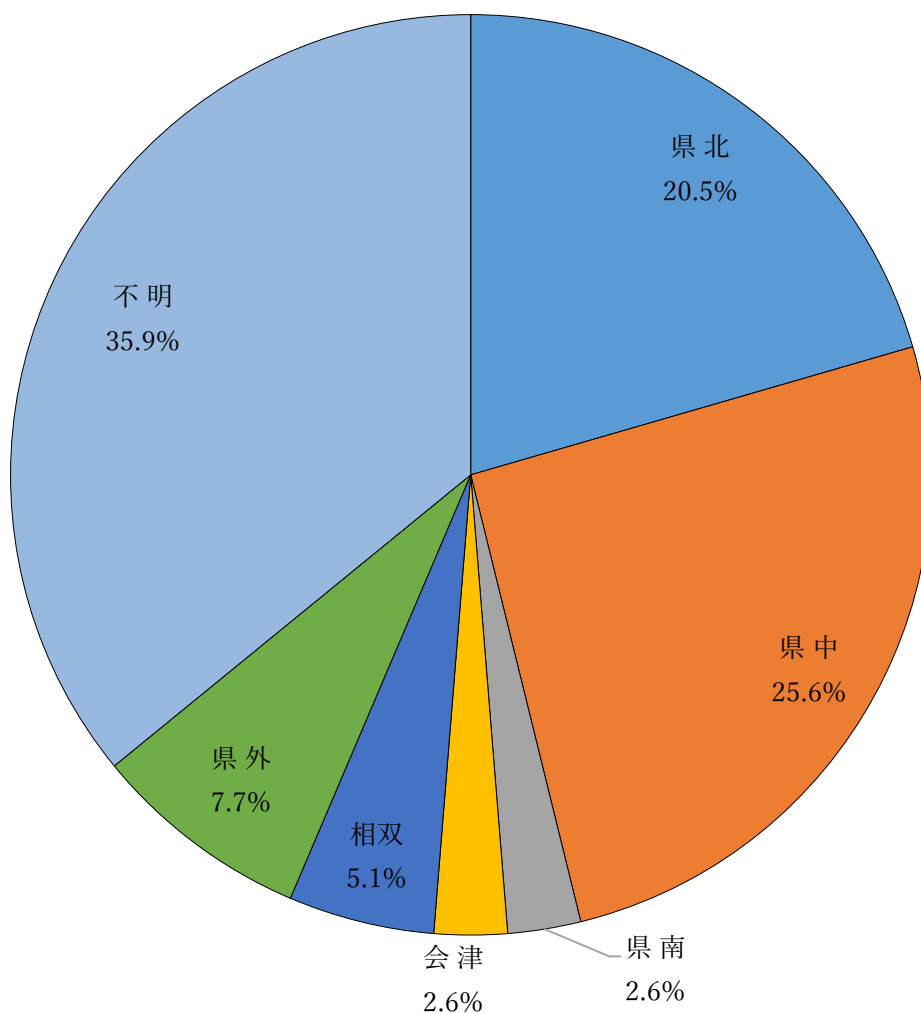
### 3 地域別（各地方振興局管内等）の提案状況

提案者を地域別にみると、県中地域が10件と最も多く、次いで県北地域が8件、その他の地域は0～2件と分散している。また、県外からも3件の提案が寄せられた。

(単位:件)

地域別	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	不明	計
件数	8	10	1	1	0	2	0	3	14	39
構成比	20.5%	25.6%	2.6%	2.6%	0.0%	5.1%	0.0%	7.7%	35.9%	100.0%

<地域別の提案状況>



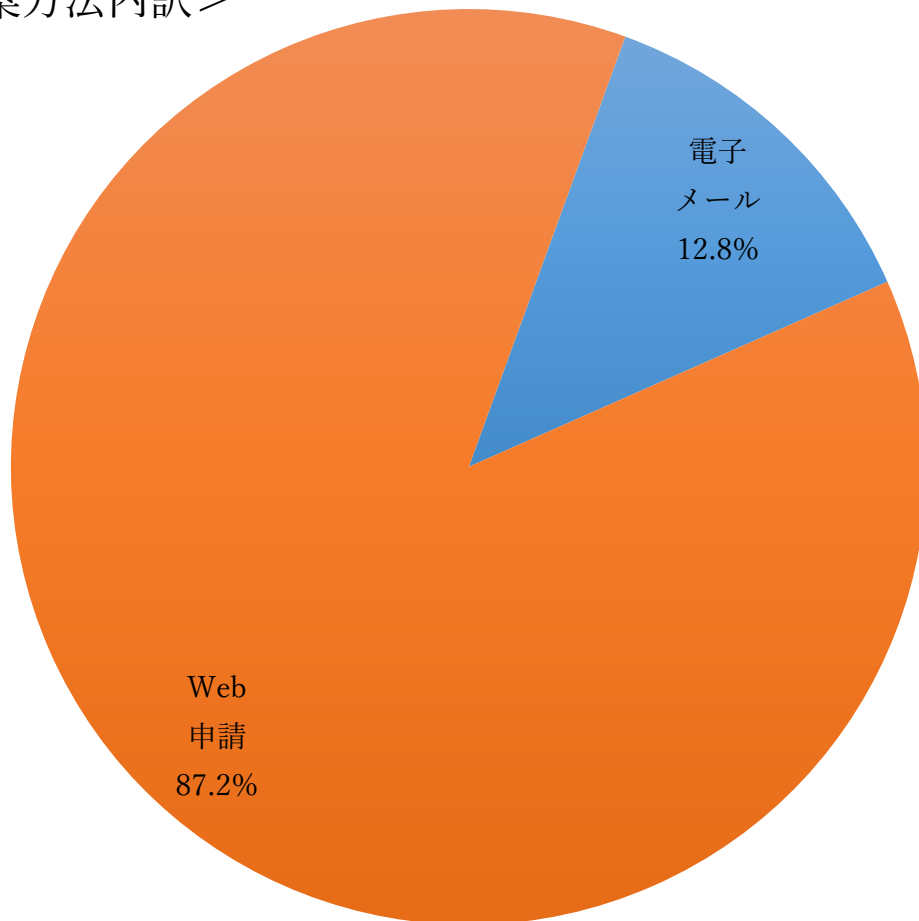
#### 4 提案方法の状況

提案を提案方法別にみると、Web申請が34件と最も多く、次いで電子メールが5件であった。

(単位:件)

媒体別	電子メール	Web申請	手紙はがき	ファックス	その他	計
件数	5	34	0	0	0	39
構成比	12.8%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

#### <提案方法内訳>



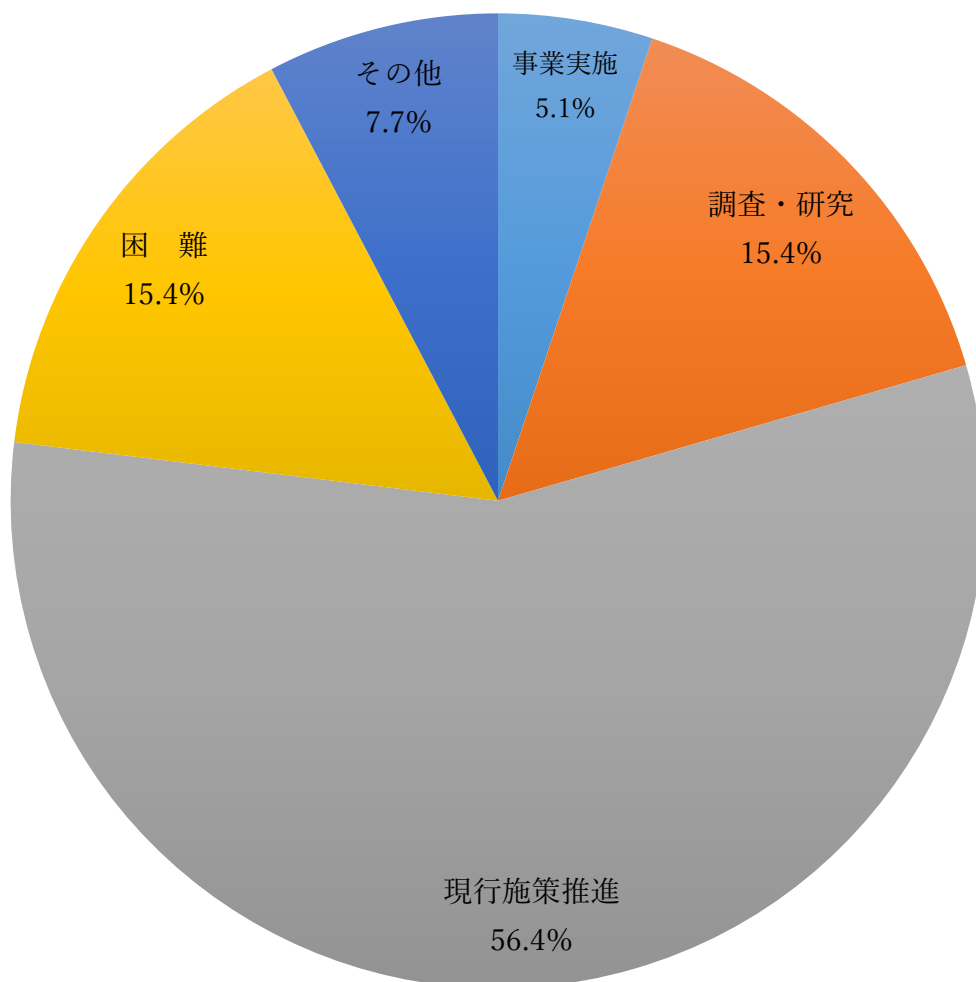
## 5 県民提案の検討・対応状況〔総括表〕

寄せられた提案について担当部局で検討の結果、現行施策推進が22件、調査・研究、困難がそれぞれ6件、その他が3件、事業実施が2件であった。

(単位:件)

処理区分	事業実施	調査・研究	現行施策推進	困難	その他	計
件数	2	6	22	6	3	39
構成比	5.1%	15.4%	56.4%	15.4%	7.7%	100.0%

### < 県民提案の検討・対応状況内訳 >



## 6 県民提案 案件一覧

No.	受付日	件 名	主たる 担当部局名
1	4/11	福島県全体での電子図書館化について	教育庁
2	4/13	福島県への企業誘致について	商工労働部
3	4/14	電子図書館を導入して欲しい	教育庁
4	4/22	県内高齢者用交通手段拡充について	生活環境部
5	5/2	県物産館について	商工労働部
6	5/9	高校授業料について	総務部 教育庁
7	4/13	アイドリング・ストップ条例について	生活環境部
8	5/19	福島県発注の委託及び工事に関する管理技術者の在り方について	農林水産部 土木部
9	5/23	中小企業の人手不足問題について	企画調整部 商工労働部
10	5/30	ホームタウン広域化について	企画調整部
11	6/23	迷子犬について	保健福祉部
12	7/8	県職員の副業について	総務部
13	7/13	コンプライアンスより違法行為防止	総務部
14	7/13	思いやり駐車場妊産婦利用期間について	保健福祉部
15	7/14	産後の思いやり駐車場の利用延長について	保健福祉部
16	7/18	総合評価方式の入札について	土木部
17	8/6	同性パートナーシップ制度について	生活環境部
18	8/22	意見箱や相談所について	総務部
19	8/26	福島海産物の安全をアピールする方法について	農林水産部
20	9/5	福島空港名称について	商工労働部
21	9/26	磐梯吾妻スカイラインの整備について	土木部
22	9/24	道路標示、道路標識の予算増額について	土木部 警察本部
23	9/27	県収入証紙の廃止予定について	出納局
24	10/31	医療用手袋廃棄の件について	新型コロナウイルス 感染症対策事 務局



No.	受付日	件名	主たる 担当部局名
25	11/1	廃棄手袋について	新型コロナウイルス感染症対策事務局
26	11/1	医療用手袋 350 万枚廃棄について	新型コロナウイルス感染症対策事務局
27	11/9	消防団員の確保と企業の団員活動促進に関して	危機管理部
28	11/25	再生可能エネルギー地域共生促進税について	企画調整部
29	12/14	土砂、残土廃棄に関して	生活環境部 土木部
30	12/19	薪ストーブの煙被害防止のための規制について	生活環境部
31	1/5	能登半島地震被災者の県内復興住宅開放について	企画調整部 土木部
32	1/18	高校入試改革のご提案について	教育庁
33	1/26	教育費無償化に関して	総務部 教育庁
34	1/28	職員採用について	人事委員会
35	2/6	教育のDX化について	教育庁
36	2/16	収入証紙について	出納局
37	3/10	ひとり親家庭の住宅支援について	保健福祉部 土木部
38	3/28	郡山市の合同庁舎について	総務部
39	3/29	「あるべき野鳥保護」の広報について	生活環境部

## 7 事業実施となった主な提案及び回答

### 土砂、残土廃棄に関して

#### (提案)

静岡県熱海市の土砂災害に関連した県の対応が不十分なのではないか、県民の生活の安全性確保のための要望をしたい。

最近のニュースで、西郷村で発生している、土砂の山に関する事案について、県としての規制条例などは全く無いとは応じていたが、先の熱海の例なども、いつの間にか誰の許可も得ない業者が廃棄して、気づいた時には取り返しがつかない状況になっていた。今回の西郷村についても全く同じと考える。要はしっかりとした規制が成されていないのが原因と考えますので、緊急で、県条例等の規制を実施することで、このような危険性を放置しない県政を目指して頂きたい。

(令和5年12月14日 70代 県北方部)

#### (回答)

土砂、残土廃棄について、お答えいたします。

県条例等で実施する規制のうち、令和5年5月に施行された「宅地造成及び特定盛土等規制法(通称:盛土規制法)」に基づく規制につきましては、今年度、規制区域の指定に必要な、土地の利用状況などを把握するための基礎調査を、県が実施しております。

規制区域を指定することにより、区域内で行われる許可基準に適合しない盛土等を規制できるほか、指定前に行われた盛土等に対しても、法に基づき改善命令などを行うことが可能となります。

規制区域につきましては、西郷村及び矢祭町については令和6年3月末までに指定を行い、その他の中核市を除く市町村については令和6年9月末までの指定に向け調整を行うなど、早期の規制ができるよう取り組んでまいります。

また、盛土規制法における規制区域の指定の前に、できる限り早期に規制措置を講じるため、一定の土砂の搬入や埋立てを規制する福島県独自の条例を制定することとしております。

今後も、危険な盛土に対する監視等を継続していくとともに、県民の皆様の安全・安心の確保に向けた対策を進めてまいります。

(令和6年1月15日 生活環境部産業廃棄物課(県条例に関すること) 、  
土木部都市計画課(盛土規制法に関すること) )

### 能登半島地震被災者への県内復興住宅開放について

#### (提案)

今回の震災は、東日本大震災と同じ厳冬期で被災者への迅速対応が必要です。

県内復興住宅の利用状況をみると、全体的に空き室が多いため、東日本大震災時の援助への感謝を含め、被災県へ提案してはいかがでしょうか。

活用する、しないは相手に任せて福島県の意見として提案してみれば良いのではないかと思います。

(令和6年1月5日 60代 県北方部)

#### (回答)

能登半島地震被災者への県内復興住宅開放について、お答えいたします。

能登半島地震被災者への県内復興住宅開放につきましては、令和6年1月4日付けで国土交通省から全国に被災者の公営住宅の入居に配慮するよう協力要請があり、至急準備を進め、10日に復興公営住宅を含めた県営住宅の住宅被災者への一時提供を実施する旨を公表し、12日より建築住宅課にて申込受付を開始しています。

なお、公営住宅の被災者への提供は、国土交通省が全国の提供状況をとりまとめ、被災自治体へ情報提供しています。

今後も、今般の地震被災者が一日も早く安心して生活できるよう支援してまいります。

(令和6年1月16日 土木部建築住宅課)

(令和6年1月16日 避難地域復興局生活拠点課)